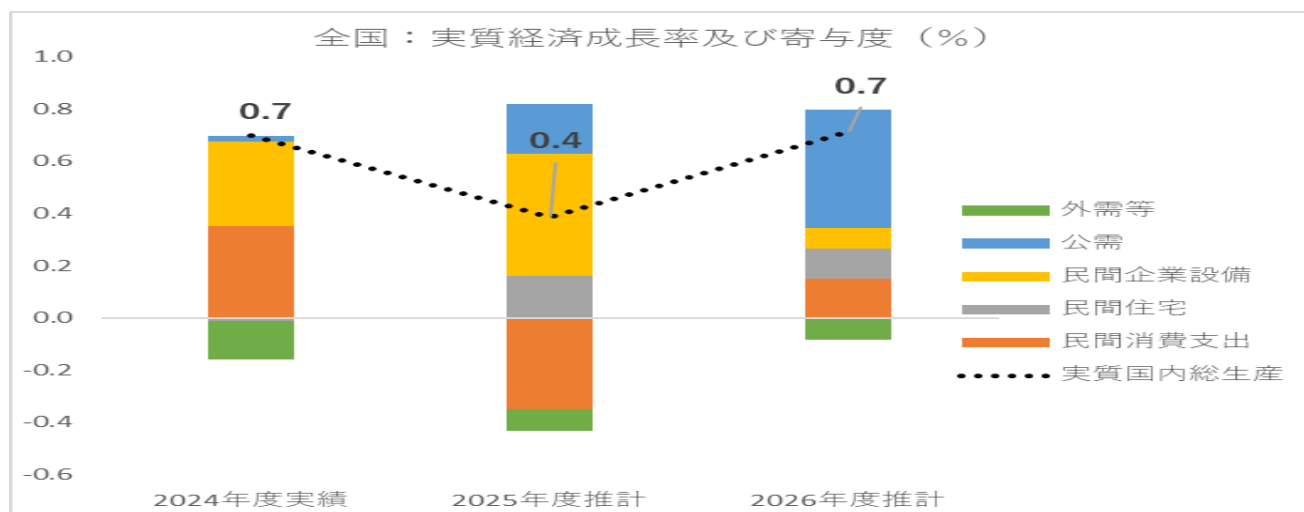


全国の経済見通し（年央改定・参考値）について

最新の経済情勢（2025 年 9 月 1 日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2025 年度、2026 年度の全国の経済見通しについて分析を行ったので報告する。



2025 年度

日本経済は、トランプ関税の影響を受け、前年度比+0.4%

トランプ関税は輸出企業にとって大幅な収入減をもたらし、対米貿易が前年同月比 28.4％減少したことをはじめ、外需の落ち込みをもたらした。当初は関税コストを自社で負担していた自動車産業も 7 月から価格転嫁をし始め、円高基調もあり営業利益を下げた。貿易政策の先行きが見通せない中で、民間設備投資判断も鈍り、設備投資が伸び悩んでいる。

一方で、コメ価格など物価上昇もあり、実質労働賃金が伸びずに民間消費支出が下がる見込みである。トランプ関税の影響を受け、外需がマイナス 0.1％の寄与度と足を引っ張った。

前回公表した経済見通し（2024 年 12 月 18 日公表）との比較では、トランプ関税により、輸出関連企業は大打撃を受けた。実質経済成長率は、0.4％に下方修正した。

2026 年度

日本経済は、トランプ関税の影響を徐々に受け、前年度比+0.7%

家計部門では、賃金上昇の効果が出始め、個人消費が伸び、消費の長期低迷から脱却することが見込まれる。トランプ関税による不測の事態が解消されれば、企業の設備投資も回復し、円安の利益を享受する企業が、一部企業から日本企業全体に広がることが期待できる。但し、トランプ関税が維持された場合には日本の対米輸出は低迷し、外需はさらなる落ち込みの懸念がある。

製造業を中心に構造的な人手不足を抱えつつも、デジタル関連産業と既存の産業の複合化、インバウンド向けの観光インフラの拡大等、民間投資は好調に成長することが見込まれる。

その結果、2026 年度の全国の実質経済成長率は、前年度比+0.7％と 2025 年度を上回る見込みである。

なお、①トランプ関税と米中貿易摩擦の行方、②ウクライナ、中東情勢など地政学リスクを背景とした物価や為替の急激な変動がリスク要因である。

計数表

※ 表中の「前回」は 2024 年 12 月 18 日公表の経済見通し

	全国（連鎖方式、2015 年基準）			
	2024 年度 （内閣府）	2025 年度 （実績見込み）		2026 年度 （見通し）
	今回	前回	今回	今回
実質国内総生産	0.7	1.0	0.4	0.7
	（変化率（％）、括弧内は寄与度）			
民間最終消費 支出	0.7 (0.4)	1.0 (0.6)	-0.7 (-0.3)	0.3 (0.1)
民間住宅	2.1 (0.0)	-0.2 (0.0)	3.6 (0.2)	3.6 (0.1)
民間企業設備	2.1 (0.3)	1.4 (0.2)	3.0 (0.5)	0.5 (0.1)
公需	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.5)
外需等	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)

（注 1）本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

（注 2）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注 3）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注 4）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 暦年ベースでの世界・日本 GDP 成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2025 年(暦年)		2026 年(暦年)
	前回	今回	今回
世界 GDP の実質成長率(％) （うち日本）	3.2	3.0 (0.7)	3.1 (0.5)
実質実効為替レート	73.8	74.0	73.8
円/ドル	149.6	143	140
円/人民元	21.5	19.6	19.6
原油価格（ドル/バレル）	73.0	66.94	62.38

（注 1）世界・日本の GDP の実質成長率は、IMF 推計。

（注 2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等で加重平均したもの（日銀算出）。翌年の為替レートについては、直近レートで一定と想定。

（注 3）原油価格は、ブレント原油価格に係る世銀推計。

2. 日銀による緩和的な金融政策が当面継続されるものと想定している。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、当財団（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、経済統計分析および「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究などの事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782

ホームページ:<https://www.criser.jp>

E-mail:criser@criser.jp